

	<p>本共同研究班は、コロナ禍の影響から、研究員の集合的な研究会議の開催が困難であった為、琉球弧地域における産業振興と地域政策、そして、地方自治問題について、各研究員個人による研究発表を通じて調査研究を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域政策・地方自治研究グループのテーマとして、首里城焼失、コロナ過による、ひめゆり資料館、不屈館等経営圧迫問題と次世代継承の問題を検討した。上記 2 館については、ひめゆり資料館（普天間館長）は次世代継承と展示リニューアルの実施、不屈館（内村館長）についてはクラウドファンディングの利用により当面の運営資金が確保されたことが報告された。 ・6/10（水）18:30～21:00 住民自治に関する研究会 教育会館研修室 ・7/8（水）18:30～21:00 住民自治に関する研究会 教育会館研修室 ・9/24（木）19:00～21:00 川瀬光義教授（京都府立大学）による研修会 教育会館研修室。 ・11/7（土）14:00～17:00 産業振興の歴史的経緯の発表機会として、「親のためのキャリア教育」を、沖縄県立博物館・美術館講堂で対面方式により行った（参加者数 60 人）。沖縄におけるいわゆる「子どもの貧困」の影響の分析と、保護者が子どもの成長にどのように寄り添うことができるのか、その問題点と改善策を発表した。 ・11/11（水）産業振興とコロナ禍の影響の発表機会として、「沖縄観光キャリアカレッジ」を、ZOOM 講演方式にて行った（受講者 40 人）。本会では、観光関連業界の社会人 2～3 年目の職員階層に対して、社会人における自己のキャリアの今後の展望について考える為の問題点と改善策を発表した。 <p>上記の学習会・研究会から、沖縄の産業振興の歴史的経緯を再認識することで、現在の産業構造と地域財政の特徴をより深く理解することができた。</p> <p>例えば、『沖縄子どもも調査 高校生調査報告書』によれば、コロナ禍の影響以前の 2019 年 11 月 5 日～同月 25 日、県立高校 2 年生とその保護者を対象とした生活実態について調査が行われており、そこから、長く好景気とされた中でも、雇用環境の向上につながっていないという矛盾が浮かび上がっている。日本銀行那覇支店「県内金融経済概況」（2020 年 2 月 7 日）では、県内景気は新型肺炎の影響等がみられるが、基調としては全体として拡大、それまでの 77 か月（6 年 5 か月）に渡って好景気と判断されていました。確かに、その間の有効求人倍率は 2016 年以降 1 倍を超え、完全失業率も 2015 年平均の 5.1% から 2019 年平均 2.7% と雇用は量的には改善しているとしながらも、他方で、質的には年収で最も多い層は父親で 200～300 万円未満で 26%、母親で 100 万円未満が 35% で、世帯全体で最も多いのは 200～300 万円未満で 19%。100～400 万円未満で全体の約 48% が占められ、前回 2016 年調査と同様に低賃金状態が強く表れている。これは、コロナ禍の影響以前の 77 か月に及ぶ県内経済好況下において既に生じていたものであり、この要因には非正規雇用の過多があげられる。</p> <p>今回の調査では、厚生労働省の「平成 28 年度国民生活基礎調査」を基に 122 万円未満を困窮世帯と設定し、高校生世帯の 20.4% が困窮世帯に分類。こうした世帯のうち、ふたり親世帯で 47.9%、ひとり親世帯では 56.4% もが派遣・契約・嘱託、そしてパート・アルバイトの非正規雇用として、全国最賃の最下段である D ランク最賃（2019 年 790 円）で就労し、低賃金をもたらす大きな要因と指摘することができる。</p> <p>雇用環境を改善できない「好況」とは何なのか。コロナ禍の向こうには、地域に人材、資本を蓄積し地域の自りつにつながる産業起こし・育てが求められて。こうした歴史的経緯を把握しながら、どのように働き暮らしていくのかということについて学生を含む住民や企業等で考える機会を提供した。</p>
--	---

